



NEWS ECO



シバパイピング工業株式会社

TEL 052-221-6911 FAX052-201-9681

URL <http://www.shibuya-p.com>

師走の街に木の葉が舞い、クリスマスソングが流れ、コートの襟を立てて人々が足早に通りを行きかう、2016年も残すところあとわずかとなりました。皆さんにとって、この一年はどのような年だったのでしょうか。

国外では、国民一人一人の一票の意思表示が世界に波紋を広げました。

6月23日、イギリスが国民投票でEUからの離脱を決め、11月8日のアメリカ大統領選挙では、国内外の予想に反し、過激な言動を繰り返した、共和党ドナルド・トランプ氏が次期大統領に決まりました。そして、イギリス、アメリカの国民の多くがこの結果を受け入れられないでいます。

私たち日本国民も、対岸の火事という訳には行きません。円相場、株価は乱高下し、経済の行方はTPPを含め不透明感を増すばかりです。

マスメディアによる大量情報社会の中に生きる私たちが、多くの情報に流されてしまい、自分の意思を明確に示す一票の重みを忘れてしまった結果がこの二つの出来事を招いたと言えるのではないのでしょうか。

選挙に限らず、日々の生活の中でも、自分が信じる為すべきことを続けていきたいものです。

節電、節水、省エネへの日々の積み重ねが、地球環境保全、自然保護へと繋がり、やがて大きな成果となって、明日へと続いて行きます。

美しい地球を未来に引継ぎ、残すために行動しましょう。



今年の「ツバキ」は色艶やか

【パリ協定発効】

参考資料：NHK ONLINE 解説委員室

地球温暖化対策の新しい国際ルール「パリ協定」が11月4日に発効しました。去年12月のCOP21で採択され、その後米、中、インド、EUなど、既定数の55か国以上が批准し発効しました。深刻化する地球温暖化に対して、数多くの国が行動を始めることになりました。残念なことに日本は、CO₂の排出が世界5位でありながら未だ、批准できずにいます。

パリ協定の概要は「2020年以降の地球温暖化対策に、すべての国が参加」して、「世界の平均気温上昇を、産業革命から2度未満、できれば1.5度に抑ええ」「今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」「参加国は削減目標をたて、5年ごとに見直し、国連に報告する」「温暖化被害への対応、いわゆる適応策にも取り組む」「途上国への資金支援を先進国に義務つける」などです。今後、世界が、厳しい温暖化対策を取らなければ、地球の平均気温は2100年で、最大4.8度上昇し、大規模な被害が世界中で起こること予想されています。

【パリ協定概要】



世界の温暖化対策は、 どうなっているのでしょうか？再生可能エネルギーの導入をみると、この10年で2倍の伸び、各国での比率も大きくなっています。日本はアメリカと同じ程度ですが、大規模水力発電の比率が高く、風力や太陽光などの再生可能エネルギーの比率は、低い水準にとどまっています。パリ協定で、各国が提示している削減目標を、すべて達成しても、まだ「2℃目標」には届かず、3℃前後にまで気温が上がるといわれています。

【図1】



日本の課題と現状 日本は、CO₂の排出が世界5位の主要排出国です。では、日本国内の温暖化対策はどうなっているのでしょうか？

省エネや脱CO₂エネルギーへの転換によって「2030年度までに、2013年度比で、温室効果ガスの排出を26%削減」し、2050年には、80%削減する目標を掲げています。

【図1】は、その目標の根拠の一つとなっている、2030年の電源構成です。この計画には、問題点が2つ指摘されています。一つは「石炭火力発電」です。石炭は化石燃料の中でも、CO₂排出量が最も多く、世界的には、有効な温暖化対策としては、認められていません。今後は、この比率を、これ以上増やさないと、規制や方策を確立する必要があります。もう一つの問題点は「原子力」です。原則40年運用と決まっている、現在の原発をすべて稼働しても、2030年には14~15%にしかならず、20~22%の数字は、運用年数の延長がふくまれています。温室効果ガスの排出削減目標の達成のためには再生可能エネルギーの比率をさらに高める必要があります。

日本の自然力 再生可能エネルギーの比率を、拡大することは可能でしょうか？

【図2】の通り、日本の国土面積は世界61位ですが、排他的経済水域を含めた面積は世界6位。海岸線は3万キロ以上もあります。この海を舞台に、海洋風力発電や温度差発電、潮流発電などを展開すれば大きな可能性が開けます。また地熱エネルギーは世界3位、バイオマス発電を可能にする森林比率も先進国では3位です。日本には先端技術と組み合わせ、再生可能エネルギーの比率を拡大させる可能性があります。2050年の80%削減という大きな壁を越えるには、革新的エネルギー技術も必要です。たとえば、自然エネルギーを使って水を分解し、水素に変換して電力を得る「水素技術」。温暖化対策に有効なバイオマス発電。CO₂を酸素に変換する「人工光合成」。送電ロスゼロにする「超電導送電」など、日本が得意とする基礎技術を育てていくことが必要となってきます。

【図2】



未来の地球に、 私たちは何を残すことができるのでしょうか。100年後、200年後、私たちが残した日本の自然の中で未来の子供たちは、春にサクラ、夏にセミ、秋に赤とんぼ、冬に雪を見ることが出来るのでしょうか。パリ協定の発効を機に地球環境の現状を知り、一人一人が再認識し、日々の生活を見直し、行動を起こす時です。未来に誇れる、循環型社会にスタートをきりましょう。

検索